

貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	千円	(負債の部)	千円
流動資産	2,036,112	流動負債	588,113
現金および預金	793,198	短期借入金	67,256
売掛金	14,915	未払金	144,678
未収金	203,194	未払費用	102,515
貯蔵品	18,072	未払法人税等	92,955
前払費用	2,575	賞与引当金	33,777
関係会社短期貸付金	1,000,000	その他の流動負債	146,930
その他流動資産	5,529	固定負債	311,213
貸倒引当金	△ 1,374	長期借入金	148,305
固定資産	2,212,975	退職給付引当金	42,118
有形固定資産	1,378,123	役員退職慰労引当金	7,923
建物	249,320	預り加入保証金	95,846
構築物	529,233	資産除去債務	17,020
放送設備	261,582		
通信設備	98,448	負債計	899,327
車両運搬具	0	(純資産の部)	
工具器具備品	239,539	株主資本	3,349,760
無形固定資産	8,913	資本金	680,000
電話加入権	1,457	資本剰余金	70,000
ソフトウェア	7,455	資本準備金	70,000
投資その他の資産	825,938	利益剰余金	2,599,760
長期前払費用	771,712	利益準備金	29,250
差入保証金	19,379	その他利益剰余金	2,570,510
繰延税金資産	34,795	繰越利益剰余金	2,570,510
その他の投資等	51		
		純資産計	3,349,760
資産合計	4,249,087	負債・純資産合計	4,249,087

損益計算書

〔 令和 3 年 4 月 1 日から
令和 4 年 3 月 31 日まで 〕

科 目	金 額	
	千円	千円
売 上 高		
放送事業収入	1,215,285	
通信事業収入	1,435,521	
その他の収入	121,224	2,772,031
売上原価		1,526,530
売上総利益		1,245,500
販売費および一般管理費		764,164
営業利益		481,335
営業外収益		
受取利息	3,156	
雑収入	10,032	13,188
営業外費用		
支払利息	4,007	
雑支出	308	4,316
経常利益		490,208
税引前当期純利益		490,208
法人税、住民税および事業税	150,000	
法人税等調整額	1,100	151,100
当期純利益		339,107

株主資本等変動計算書

〔 令和 3 年 4 月 1 日から
令和 4 年 3 月 31 日まで 〕

	株 主 資 本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		株主資本 合計	
		資本準備金	利益準備金	その他 利益剰余金		
				繰越利益 剰余金		
当期首残高	千円 680,000	千円 70,000	千円 25,500	千円 2,272,653	千円 3,048,153	千円 3,048,153
準備金の立 積	—	—	3,750	△3,750	—	—
剰余金の当 配	—	—	—	△37,500	△37,500	△37,500
当期純利益	—	—	—	339,107	339,107	339,107
当期変動額合計	—	—	3,750	297,857	301,607	301,607
当期末残高	680,000	70,000	29,250	2,570,510	3,349,760	3,349,760

個別注記表

〔 令和 3 年 4 月 1 日から
令和 4 年 3 月 31 日まで 〕

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準および評価方法

棚卸資産の評価基準および評価方法

貯蔵品：先入先出法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）によっています。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産：定額法によっています。

無形固定資産：自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっています。

長期前払費用：定額法によっています。

(3) 引当金の計上基準

a) 貸倒引当金：債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

b) 賞与引当金：従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上しています。

c) 退職給付引当金：従業員の退職給付に備えるため、退職金規程に基づく期末要支給額より、勤労者退職金共済機構の期末支給見込額を控除した額を計上しています。

d) 役員退職慰労引当金：役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退任慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しています。

(4) 収益及び費用の計上基準

有線テレビジョン放送事業および電気通信事業（インターネットサービス）は、顧客との利用契約に基づき主にサービスを提供する事業であります。当該サービスについては、一定期間にわたり履行義務が充足されると判断し、顧客との契約期間にわたって収益を認識しております。

2. 会計方針の変更に関する注記

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当事業年度より適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、当事業年度の期首の利益剰余金への影響はありません。また、当事業年度の損益に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当事業年度より適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、計算書類に与える影響はありません。

3. 収益認識に関する注記

(収益を理解するための基礎となる情報)

収益を理解するための基礎となる情報は、「1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記(4) 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

顧客との契約から生じる収益 2,772,031千円

4. 貸借対照表に関する注記

(1)有形固定資産の減価償却累計額	4,157,049千円
(2)関係会社に対する金銭債権および金銭債務 (貸借対照表に別掲しているものを除く)	
関係会社に対する短期金銭債権	66千円
関係会社に対する短期金銭債務	24,414千円
(3)担保に供している資産	
建物	223,498千円
放送設備	0千円
担保に係る債務の金額	
短期借入金	29,220千円
長期借入金	85,647千円

5. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高	
営業取引による取引高	
売上原価	263,043千円
販売費および一般管理費	26,558千円
営業取引以外の取引による取引高	3,149千円

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1)当事業年度の末日における発行済株式の数	
普通株式	15,000株
(2)当事業年度中に行った剰余金の配当	
配当金の総額	37,500千円
一株当たり配当額	2,500円
基準日	令和3年3月31日
効力発生日	令和3年6月30日
(3)基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの 令和4年6月24日開催の定時株主総会の議案として普通株式の配当に関する 事項を提案いたします。	
配当金の総額	37,500千円
配当の原資	繰越利益剰余金
一株当たり配当額	2,500円
基準日	令和4年3月31日
効力発生日	令和4年6月30日

7. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
賞与引当金	10,342千円
賞与未払社会保険料	1,524千円
未払事業税	5,169千円
貸倒引当金	420千円
退職給付引当金	12,896千円
役員退職慰労引当金	2,426千円
資産除去債務	5,211千円
繰延税金資産合計	37,991千円
繰延税金負債	
資産除去債務に対応する除去費用	3,195千円
繰延税金負債合計	3,195千円
繰延税金資産の純額	34,795千円

8. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定しており、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

売掛金および未収金に係る顧客の信用リスクは、リスク管理の方針に沿ってリスクの低減を図っております。

借入金の使途は運転資金および設備投資資金であります。

関係会社短期貸付金は、キャッシュマネジメントシステムによる近鉄ケーブルネットワーク株式会社への貸付であります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

令和4年3月31日における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額について、「現金および預金」「売掛金」「未収金」「関係会社短期貸付金」「未払金」は現金であること、および短期間で決済させるため、時価が帳簿価額に近似するものであることから注記を省略しております。

9. 資産除去債務に関する注記

当社が保有する社屋は、定期借地契約を締結した土地に建設しており、契約期間満了時には社屋撤去と原状回復の義務を有しておりますため、資産除去債務を計上しております。

また、当社が保有する伝送路設備は、電力会社等所有の電柱に共架しており、電柱の撤去や移設が必要となった場合、撤去・移設する義務を有しております。しかし、事業を継続する上で共架契約を解除することは想定できないため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

10. 関連当事者との取引に関する注記

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
			役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	近鉄ケーブルネットワーク株式会社	被所有 (38.5%)	4名	インター ネット 接続 サービス	短期資金 の貸付 (注)	千円 1,000,000	関係会社 短期 貸付金	千円 1,000,000
					利息の 受取 (注)	3,149	—	—

取引条件および取引条件の決定方針等

(注) 短期資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しています。

11. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 223,317円 39銭
(2) 1株当たり当期純利益額 22,607円 18銭

12. その他の注記

(金額の表示単位の変更)

当事業年度より金額の表示単位を円単位から千円単位へ変更しております。